



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社 フジクラ

上場取引所 東 大

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 小田 康之

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	387,376	△0.2	8,790	△31.9	7,693	△39.8	△990	—
23年3月期第3四半期	388,279	3.8	12,917	△16.0	12,780	△20.3	7,730	1.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △7,462百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,363百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△2.74	—
23年3月期第3四半期	21.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	514,820	183,367	33.4
23年3月期	482,427	192,750	37.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 172,047百万円 23年3月期 181,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△4.2	10,000	△40.8	7,500	△54.3	△9,000	—	△24.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	360,863,421 株	23年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	339,068 株	23年3月期	329,018 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	360,528,747 株	23年3月期3Q	360,563,474 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年10月31日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成24年3月期（第164期）業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断されている一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成24年2月6日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により大きな影響を受けましたが、その後は一部に持ち直しの動きが見られました。一方で、欧州の財政・金融不安や米国の景気停滞等による円高が長期化するなど、先行きの見えない中で推移しました。

このような状況のもと、さらにタイ王国の洪水の影響を受け、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、3,873億円（前年同期比0.2%減）、営業利益は87億円（前年同期比31.9%減）、経常利益は76億円（前年同期比39.8%減）となり、特別損失でタイ王国の洪水により一部子会社において操業停止となった期間中に発生した固定費等を計上したことなどにより、四半期純損失は9億円（前年同期は四半期純利益77億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

情報通信事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、中国市場で光融着接続機の需要が好調に推移しましたが、国内市場を中心に光ファイバ・ケーブルおよび光部品の需要が減少しました。さらに、円高による下押し圧力もあり、事業全体の売上高は前年同期比5.8%減の780億円、営業利益は前年同期比41.5%減の54億円となりました。

電子電装事業の電子分野につきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）はタイ王国の洪水により一部生産拠点において操業停止となったこと、および東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等により大幅な減収となりました。コネクタはタイ王国の洪水、東日本大震災、円高の影響を受けながらも増収となりました。自動車電装分野につきましては、東日本大震災の影響を受け、日系顧客向けが減少し、減収減益となりました。この事業全体の売上高は、前年同期比5.3%減の1,407億円、営業利益は前年同期比79.2%増の8億円となりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、銅価の上昇、建設・電販市場の需要の回復、製品販売価格の見直しにより、売上高は前年同期比7.5%増の1,531億円となりました。一方、利益面ではコスト削減を進めたものの、第2四半期末での銅価急落の影響を受け、営業損失は15億円（前年同期は営業損失5億円）となりました。

不動産事業につきましては、深川ギャザリアを中心とした不動産賃貸収入などにより、売上高は前年同期比4.4%減の82億円、営業利益は前年同期比9.2%増の38億円となりました。

その他事業につきましては倉庫運送業、サービス業等により、売上高は前年同期比24.6%増の71億円、営業利益は前年同期比45.5%増の5億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、323億円増加の5,148億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、417億円増加の3,314億円となりました。有利子負債は長期借入金の返済及び社債償還資金の前倒し調達のため、普通社債を400億円発行したこと等により349億円増加しております。純資産は1,833億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から33.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月31日の決算発表時にはタイ王国で発生した洪水による業績への影響額を見積もることが困難であったことから未定としておりました。今般、操業停止に伴う売上高の減少や、操業停止中の固定費等の発生額を見積もることが可能となったことから、業績予想を算定いたしました。具体的な内容については、本日（平成24年2月6日）公表しております「平成24年3月期（第164期）業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,459	90,744
受取手形及び売掛金	122,645	108,538
たな卸資産	53,260	59,513
その他	25,562	22,071
貸倒引当金	△1,175	△1,295
流動資産合計	245,752	279,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,180	80,883
その他（純額）	65,953	64,242
有形固定資産合計	149,133	145,125
無形固定資産	4,878	5,678
投資その他の資産		
投資有価証券	49,104	47,734
その他	35,321	38,489
貸倒引当金	△1,493	△1,495
投資損失引当金	△270	△284
投資その他の資産合計	82,662	84,443
固定資産合計	236,675	235,248
資産合計	482,427	514,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,702	67,524
短期借入金	58,360	68,595
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,754	1,520
課徴金引当金	—	1,180
仮受保険金	—	11,215
その他	28,026	27,658
流動負債合計	170,844	187,694
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	76,305	61,028
退職給付引当金	7,397	7,693
その他の引当金	143	141
その他	14,986	14,895
固定負債合計	118,832	143,758
負債合計	289,677	331,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	92,985	89,935
自己株式	△154	△156
株主資本合計	200,864	197,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	△706
繰延ヘッジ損益	305	△174
為替換算調整勘定	△19,887	△24,882
その他の包括利益累計額合計	△19,539	△25,764
少数株主持分	11,425	11,320
純資産合計	192,750	183,367
負債純資産合計	482,427	514,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	388,279	387,376
売上原価	324,565	326,842
売上総利益	63,713	60,533
販売費及び一般管理費	50,796	51,743
営業利益	12,917	8,790
営業外収益		
受取利息	151	128
受取配当金	930	1,040
持分法による投資利益	1,838	1,059
為替差益	521	702
その他	903	724
営業外収益合計	4,346	3,655
営業外費用		
支払利息	2,189	2,470
その他	2,294	2,282
営業外費用合計	4,484	4,753
経常利益	12,780	7,693
特別利益		
固定資産売却益	303	16
その他	114	13
特別利益合計	417	30
特別損失		
災害による損失	—	3,535
課徴金引当金繰入額	1,000	1,180
事業構造改善費用	168	1,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	457	208
特別損失合計	1,701	5,987
税金等調整前四半期純利益	11,496	1,736
法人税等	3,955	2,524
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,541	△787
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△189	202
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,730	△990

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7,541	△787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,435	△713
繰延ヘッジ損益	202	20
為替換算調整勘定	△7,792	△5,443
持分法適用会社に対する持分相当額	120	△538
その他の包括利益合計	△8,905	△6,674
四半期包括利益	△1,363	△7,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△795	△7,467
少数株主に係る四半期包括利益	△567	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	82,849	148,589	142,506	8,631	5,703	388,279		388,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	64	1,884	7	5,972	8,069	(8,069)	—
計	82,990	148,653	144,390	8,638	11,675	396,349	(8,069)	388,279
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,274	448	△524	3,550	404	13,153	(235)	12,917

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額235百万円には、セグメント間取引消去235百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	78,070	140,770	153,178	8,249	7,107	387,376		387,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	120	993	1	5,740	7,005	(7,005)	—
計	78,220	140,890	154,171	8,251	12,847	394,382	(7,005)	387,376
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,422	803	△1,591	3,876	588	9,099	(308)	8,790

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額308百万円には、セグメント間取引消去308百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。